

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第85期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社モリタホールディングス

【英訳名】 MORITA HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾形和美

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1915

【事務連絡者氏名】 取締役グループコーポレート本部長 金岡真一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1915

【事務連絡者氏名】 取締役グループコーポレート本部長 金岡真一

【縦覧に供する場所】 株式会社モリタホールディングス東京本社
(東京都港区西新橋三丁目25番31号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	71,666	71,943	68,574	85,063	85,502
経常利益 (百万円)	6,983	8,375	8,123	10,129	9,030
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,527	4,709	4,537	6,040	5,741
包括利益 (百万円)	4,960	7,486	3,381	6,006	7,297
純資産額 (百万円)	44,111	49,572	51,716	56,722	62,701
総資産額 (百万円)	85,553	88,539	99,947	106,037	114,839
1株当たり純資産額 (円)	928.29	1,077.14	1,127.89	1,236.06	1,365.32
1株当たり当期純利益 (円)	78.91	102.12	100.18	133.52	126.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	55.3	51.1	52.7	53.8
自己資本利益率 (%)	8.7	10.2	9.1	11.3	9.8
株価収益率 (倍)	11.16	11.04	13.14	12.12	15.87
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,310	4,501	5,944	7,681	7,213
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,565	3,101	10,212	6,574	2,372
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,939	4,217	5,623	945	3,509
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,525	6,424	7,771	7,886	9,172
従業員数 (名)	1,592	1,386	1,736	1,775	1,799

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (百万円)	5,427	5,440	5,984	6,338	7,499
経常利益 (百万円)	3,280	3,062	3,643	4,050	4,939
当期純利益 (百万円)	2,446	2,585	3,535	3,797	4,717
資本金 (百万円)	4,746	4,746	4,746	4,746	4,746
発行済株式総数 (千株)	46,918	46,918	46,918	46,918	46,918
純資産額 (百万円)	33,443	35,108	36,871	40,350	43,955
総資産額 (百万円)	45,541	46,386	55,700	60,648	62,284
1株当たり純資産額 (円)	722.39	771.85	815.02	891.95	971.66
1株当たり配当額 (円)	18.00	20.00	20.00	29.00	26.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(9.00)	(9.00)	(10.00)	(12.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	54.71	56.06	78.06	83.94	104.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	75.7	66.2	66.5	70.6
自己資本利益率 (%)	7.72	7.54	9.82	9.83	11.19
株価収益率 (倍)	16.10	20.10	16.86	19.28	19.31
配当性向 (%)	32.9	35.7	25.6	34.6	24.9
従業員数 (名)	87	90	88	83	84

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 平成29年3月期の1株当たり配当額29円には、創業110周年記念配当5円が含まれております。

2 【沿革】

明治40年 4月	森田正作が大阪市南区北炭屋町に火防協会を設立し、消防ポンプ機及び消火器の製作を開始
昭和 7年 7月	株式会社 森田ガソリン唧筒製作所(現：株式会社 モリタホールディングス)を設立
昭和14年 9月	商号を森田唧筒工業株式会社に改称
昭和18年 4月	株式会社 森田ポンプ北海道製作所(現：株式会社 北海道モリタ)設立[現・連結子会社]
昭和19年 6月	大阪市生野区に生野工場を開設し、各種消防ポンプの製作専門工場とした
昭和20年 6月	空襲により大阪市港区の工場全焼のため、本社及び工場を生野工場に移転
昭和23年 3月	株式会社 森田ポンプサービス工場(株式会社 モリタエコノス)設立
昭和26年 8月	本店を大阪市生野区に移転
昭和36年 3月	商号を森田ポンプ株式会社に改称
昭和48年 5月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和54年 5月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和55年 4月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成 7年10月	モリトクエンジニアリング株式会社(現：株式会社 モリタエンジニアリング)設立[現・連結子会社]
平成 9年 4月	商号を株式会社 モリタに改称
平成13年 5月	宮田工業株式会社と資本業務提携契約を締結
平成13年 7月	大阪・東京 2 本社制導入
平成13年10月	株式会社 モリタエコノスを吸収合併
平成14年 4月	オート電子株式会社、株式会社 近畿モリタ及び株式会社 南関東モリタが合併し、株式会社 モリタテクノス[現・連結子会社]に社名変更
平成15年10月	会社分割により、衛生車・塵芥車等の環境保全車両の製造・販売に特化した株式会社 モリタエコノスを新設[現・連結子会社]
平成20年 4月	三田工場(兵庫県三田市)を拡張し、消防車の生産拠点を集約
平成20年10月	分社型新設分割により持株会社へ移行し、商号を株式会社 モリタホールディングスに改称。承継会社として、ポンプ事業部門は株式会社 モリタ[現・連結子会社]、防災事業部門は株式会社 モリタ防災テック、環境事業部門は株式会社 モリタ環境テック[現・連結子会社]を新設
平成20年11月	宮田工業株式会社が公開買付けの結果、連結子会社となる
平成21年 8月	宮田工業株式会社が株式交換の結果、完全子会社となる
平成22年 6月	宮田工業株式会社の自転車販売事業を新設分割し、株式会社 ミヤタサイクル[現・持分法適用会社]を設立
平成25年 5月	本店を大阪市中央区に移転
平成26年 7月	宮田工業株式会社と株式会社 モリタ防災テックが合併し、モリタ宮田工業株式会社[現・連結子会社]に社名変更
平成28年 1月	フィンランド共和国・BRONTO SKYLIFT OY ABの全株式を取得し、完全子会社とする[現・連結子会社]

3 【事業の内容】

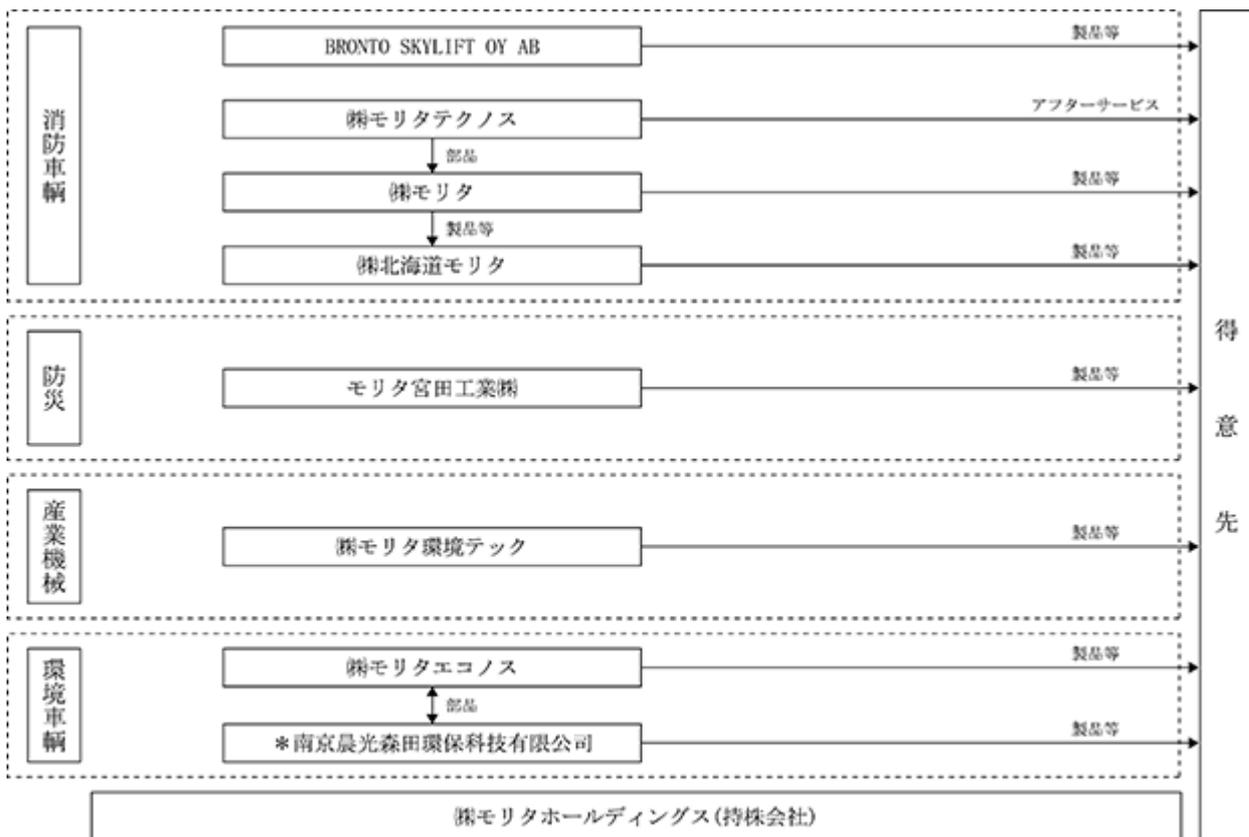
当社の企業集団は、当社、子会社19社、関連会社4社で構成され、消防車、消火器、防災設備、環境保全車輛、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な内容として、さらに各事業に関連する製品・部品の製造及びサービス等の事業活動を展開しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社
消防車輛事業	消防車	(株)モリタ、(株)モリタテクノス BRONTO SKYLIFT OY AB (株)北海道モリタ その他10社 (計14社)
防災事業	消火器、消火設備、火報設備	モリタ宮田工業(株) その他1社 (計2社)
産業機械事業	産業機械、プレス機械装置、環境プラント	(株)モリタ環境テック (計1社)
環境車輛事業	衛生車、塵芥車他環境保全関係車輛	(株)モリタエコノス 南京晨光森田環保科技有限公司 その他1社 (計3社)

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) *持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱モリタ (注3、5)	兵庫県三田市	1,000	消防車輛	100.0	消防車、資機材の製造・販売及び保守・修理等を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...有
モリタ宮田工業㈱ (注5)	東京都港区	100	防災	100.0	消火器等防災機器の製造・販売及び防災設備工事を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
㈱モリタ環境テック	千葉県船橋市	100	産業機械	100.0	産業機械、プレス機械装置、環境プラント等の製造・販売及び保守・修理等を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱モリタエコノス (注5)	兵庫県三田市 (注6)	400	環境車輛	100.0	環境保全車輛の製造・販売を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱モリタテクノス	兵庫県三田市	100	消防車輛	100.0	消防車のオーバーホール、電子制御機器の製造・販売を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...有
BRONTO SKYLIFT OY AB (注5)	フィンランド共和国 タンペレ市	1,515千 ユーロ	消防車輛	100.0	屈折はしご付消防車及び高所作業車の製造・販売を行っている。また、当社より債務保証を受けている。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
㈱北海道モリタ (注4)	札幌市東区	30	消防車輛	50.0	消防車の架装及び販売、消火器の販売、各種防災設備の販売及び修理等を行っている。 役員の兼任等...有
その他	7社				

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 南京晨光森田环保科技有限公司	中国 南京市	15,826千 米ドル	環境車輛	42.0 (42.0)	環境保全車輛及び設備の製造、開発及び販売を行っている。
その他	2社				

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書であります。
 3 特定子会社に該当します。
 4 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
 5 売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)モリタ	28,437	3,058	2,161	6,605	19,773
モリタ宮田工業(株)	21,167	2,223	1,423	8,603	24,876
(株)モリタエコノス	10,264	652	432	2,780	6,937
BRONTO SKYLIFT OY AB	11,398	866	683	5,995	9,593

- 6 (株)モリタエコノスの本社・本社工場は、平成29年5月に兵庫県三田市へ移転しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
消防車両事業	967
防災事業	444
産業機械事業	75
環境車両事業	229
全社(共通)	84
合計	1,799

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
84	43.39	11.51	6,852,007

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 提出会社の従業員は、全て特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念及び経営方針の実現が、企業価値の向上につながるものと考えています。これらの実現に向け、「人と地球のいのちを守る」という企業スローガンを掲げ、今後も邁進してまいります。

企業理念

当社は、心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります。

経営方針

- お客様の立場に立って、優れた製品を適正な価格で提供する。
- 収益を重視し、常に最大の価値を求め、透明で力強い経営を目指す。
- 創造性と行動力のある人材を育成する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営資源の最適な配分により、事業競争力を最大限に引き出すことで、企業価値の最大化に取り組んでおり、売上高営業利益率、ROE(自己資本当期純利益率)の向上に努めてまいります。

また、平成30年度を最終年度とする中期経営計画「Morita Advance Plan 1000」を掲げており、着実に成長を目指してまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「Morita Advance Plan 1000」において定めた基本方針「新規市場の開拓」、「既存事業の収益力強化」、「商品開発力の強化」、「持続的成長に向けた投資の推進」に基づき、重点施策を推進し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

事業ごとの基本戦略は、以下のとおりであります。

消防車輛事業

商品開発力と営業力強化により既存事業の国内シェアアップを図るとともに、統合シナジーの創出による海外事業の拡大を目指してまいります。

また、新規事業の育成、アフターサービス事業の強化・拡大、品質向上とコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

防災事業

生産合理化・コストダウンによるシェア拡大と商品ラインナップ強化による新規市場の創出に取り組むとともに、協業会社との連携及びソリューション開発と営業力の強化に注力してまいります。

産業機械事業

省エネ・リサイクル分野での新開発商品による売上拡大及びアフターサービス事業の強化・拡大を目指すとともに、生産性の向上とコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

環境車輛事業

新工場での生産改革による増産並びにコストダウンを推進し、新型塵芥車の市場投入・拡販によるシェアアップを図るとともに、特装車の商品力と営業力強化による売上拡大を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、消防車、消火器、防災設備、環境保全車輛、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な事業としております。主な売上先は官公庁及び一般企業のため、国の政策や経済状況の影響を受ける可能性があります。

(2) 製品の欠陥について

当社グループは、法で定められた安全基準及び独自の厳しい規格に基づき製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコール等が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、取引先の経営状態や生産能力の事情による納品の遅延、価格の高騰等が生じた場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外市場での活動について

当社グループは、海外市場においても事業を行っておりますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど特有のリスクが存在します。政治又は法律の変化、経済状況の変動等、予測困難な事態が発生した場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。又、損害を被った設備等の修復費用が発生し、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 季節変動について

売上高のうち、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、当社グループの業績は、上半期より下半期に偏る傾向があります。

項目	前連結会計年度				当連結会計年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)
売上高	29,571	34.8	55,492	65.2	27,516	32.2	57,985	67.8
営業利益	1,850	19.2	7,798	80.8	950	11.2	7,533	88.8
経常利益	2,052	20.3	8,077	79.7	1,242	13.8	7,787	86.2

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策により、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速や保護主義的な政策動向を背景とした世界経済の不安定化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画「Morita Advance Plan 1000」の2年目として、企業価値の向上に向けた諸施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、防災事業が順調に推移した結果、売上高は前年同期比438百万円増加し、85,502百万円（0.5%増）となり、過去最高を更新しました。一方、利益につきましては、消防車輛事業の国内需要の減少や環境車輛事業の工場移転に伴う経費増加の影響等もあり、営業利益は前年同期比1,165百万円減少し、8,483百万円（12.1%減）、経常利益は前年同期比1,098百万円減少し、9,030百万円（10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比298百万円減少し、5,741百万円（4.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

消防車輛

消防車輛事業は、前連結会計年度に国内需要が増加した反動により、前年同期比では売上高は2,198百万円減少し、49,781百万円（4.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1,647百万円減少し、5,527百万円（23.0%減）となりました。

防災

防災事業は、パッケージ型自動消火設備「スプリネックス」の売上が順調に推移したことにより、前年同期比では売上高は3,064百万円増加し、21,261百万円（16.8%増）、セグメント利益（営業利益）は872百万円増加し、2,101百万円（71.0%増）となりました。

産業機械

産業機械事業は、製品受注が減少した中で、部品販売及びメンテナンスに注力しましたが、前年同期比では売上高は256百万円減少し、4,127百万円（5.8%減）、セグメント利益（営業利益）は142百万円増加し、191百万円（290.4%増）となりました。

環境車輛

環境車輛事業は、衛生車の需要が低調に推移したこともあり、前年同期比では売上高は、171百万円減少し、10,331百万円（1.6%減）、セグメント利益（営業利益）は619百万円減少し、611百万円（50.3%減）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
消防車輛	48,452	4.0
防災	19,648	+12.2
産業機械	4,069	+6.6
環境車輛	10,276	2.1
合計	82,446	+0.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
消防車輛	47,084	3.6	11,849	+1.4
防災	10,107	+51.8	3,927	+103.8
産業機械	4,607	1.9	2,435	+24.6
環境車輛	9,992	12.6	3,902	8.0
合計	71,792	+0.2	22,115	+11.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
消防車輛	49,781	4.2
防災	21,261	+16.8
産業機械	4,127	5.8
環境車輛	10,331	1.6
合計	85,502	+0.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、114,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,801百万円増加いたしました。

流動資産は、59,894百万円となり8,242百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加4,275百万円、たな卸資産の増加2,174百万円によるものです。

固定資産は、54,945百万円となり559百万円増加いたしました。うち、有形固定資産は、35,157百万円となり138百万円増加いたしました。無形固定資産は、5,229百万円となり171百万円減少いたしました。投資その他の資産は、14,558百万円となり592百万円増加いたしました。

流動負債は、34,841百万円となり5,185百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,713百万円、電子記録債務の増加3,304百万円によるものです。

固定負債は、17,296百万円となり2,363百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少2,442百万円によるものです。

純資産は、62,701百万円となり5,979百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上5,741百万円、為替勘定調整勘定の増加917百万円の方で、剰余金の配当1,311百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の52.7%から53.8%となりました。

セグメントごとの資産は次のとおりであります。

消防車輛

消防車輛事業の資産は受取手形及び売掛金の増加等により、前年同期に比べ3,170百万円増加し、49,321百万円となりました。

防災

防災事業の資産は受取手形及び売掛金の増加等により、前年同期に比べ3,973百万円増加し、28,622百万円となりました。

産業機械

産業機械事業の資産は前年同期に比べ346百万円減少し、3,771百万円となりました。

環境車輛

環境車輛事業の資産は工場移転に伴い土地を全社資産に振り替えたことによる減少等により、前年同期に比べ2,194百万円減少し、16,893百万円となりました。

全社

全社の資産は現金及び預金の増加、環境車輛事業の土地を全社資産に振り替えたことによる増加等により、前年同期に比べ4,298百万円増加し、16,830百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,285百万円増加の9,172百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ468百万円減少し、7,213百万円の収入（前年同期は7,681百万円の収入）となりました。主な増加要因は仕入債務の増減額4,546百万円によるものです。一方、主な減少要因は税金等調整前当期純利益368百万円、たな卸資産の増減額1,695百万円、未払消費税等のその他の増減額1,733百万円、法人税等の支払額1,084百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4,201百万円増加し、2,372百万円の支出（前年同期は6,574百万円の支出）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の取得による支出の減少2,987百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,564百万円減少し、3,509百万円の支出（前年同期は945百万円の支出）となりました。主な増加要因は短期借入金の純増減額8,954百万円によるものです。一方、主な減少要因は長期借入れによる収入の減少9,714百万円、長期借入金の返済による支出の増加1,500百万円によるものです。

(4) 財務政策

内部資金又は借入れにより資金調達することとしております。借入れによる資金調達に関しては、運転資金については主に短期借入金で調達しており、生産設備や企業買収などの長期資金は固定金利の長期借入金で調達しております。

平成30年3月末現在、短期借入金370百万円、1年内返済予定の長期借入金2,442百万円、長期借入金8,765百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の総額は、1,527百万円であり、各事業の研究開発費及び研究開発費は次のとおりであります。

消防車輛事業におきましては、普通免許対応の車輛総重量3.5トン未満のC D - 1型消防ポンプ自動車「ミラクル Light」を開発いたしました。平成29年3月の改正道路交通法の施行により、普通免許で運転できる車輛が3.5トン未満に引き下げられ、近い将来に消防活動にも影響することが予測されます。このような状況に対応するため、A 2級ポンプの性能を実現するとともに、コンパクトで軽量のボデー設計などにより、車輛総重量が3.5トン未満で、排ガス規制値を満足する車輛を実現いたしました。また、「13mブーム付き多目的消防ポンプ自動車 M V F」をさらに進化させた、「多目的消防ポンプ自動車 M V F 21」を開発いたしました。連結子会社であるフィンランドのBRONTO SKYLIFT OY ABとモリタがお互いの技術を活かして開発した21mのブームと国内発となる最大400kg対応のバスケットを搭載しています。高所の作業を可能にするだけでなく、車椅子のままでも救助ができる機能を付加いたしました。一方、基礎的研究といたしましては、平成27年7月に発生したフェリー火災事故を重く見た国土交通省が、平成29年度に「フェリー火災に対応するための消火能力の強化」としてC A F S (圧縮空気泡消火装置)を船舶用に開発する研究案件を採択し、モリタグループで受注いたしました。船舶既設の電源と消火栓水を利用したC A F S装置試作品を完成させ、国土交通省の要求仕様を満足するとともに、水と泡の消火性能を比較実験し、C A F Sの優位性を証明しました。今年度以降は商品化に向け取り組んでまいります。

これら消防車輛事業にかかる研究開発費は、1,220百万円であります。

防災事業におきましては、消火器部門において、アルミ製容器を使用した蓄圧式粉末消火器「アルテシモ」シリーズのメイン機種である10型(消火薬剤量3kg)の「アルテシモ」に、壁掛け設置に対応するための掛け具付きタイプを開発し、平成30年1月より販売を開始いたしました。従来からの特徴である、美しさ、安全性に加え、業界最軽量と利便性も高く、あらゆるシーンで設置いただける消火器として、価格をそのままに製品開発を実現しました。設備部門においては、パッケージ型自動消火設備 型「スプリネックス」シリーズの制御盤の改良に着手し、施工性を向上させたモデルを開発し、平成29年9月より販売開始いたしました。また、主要部品の内製化促進を行い、生産性向上を実現し、法改正に伴うスプリンクラー設備等の設置需要に対して、今まで以上の安定供給を実現しております。

これら防災事業にかかる研究開発費は、72百万円であります。

産業機械事業におきましては、破碎機において、法改正に伴い一定の廃棄物の国外移動が規制される中、国内処理ニーズの需要が増えることに応え、循環型社会に貢献すべく、鉄、非鉄金属及びプラスチック等を含む廃棄物の破碎処理に特化した製品開発に取り組み、有価物選別のための前処理設備として、「縦型破碎機」を新たな製品ラインナップに追加し販売を開始いたしました。切断機においては、鉄スクラップの高効率切断処理の技術開発に取り組み、従来より20%のランニングコスト削減となる切断機を新たな製品ラインナップに追加し、800型切断機を市場投入いたしました。ユーザーの生産性向上、省エネニーズに応えるべく、今後も製品シリーズ拡大を図ってまいります。

これら産業機械事業にかかる研究開発費は、92百万円であります。

環境車輛事業におきましては、塵芥収集車において、前年度に開発した小型プレス式塵芥収集車「プレスマスター」の更なる機能向上、生産性向上及びシリーズ展開に取り組みました。また、ハイブリッド車の電動モータを利用した小型プレス式電動塵芥収集車「プレスマスター イー・セブン」の販売を平成29年6月より開始しました。プレスマスターの実用性を兼ね備えた美しく力強いデザインはそのままに、電動モータ駆動時のクラス最多の連続積み込み作業回数や低騒音化、駆動の切替方式など、これまで培った制御技術と架装技術の活用により利便性の向上を実現いたしました。

これら環境車輛事業にかかる研究開発費は、142百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、生産の合理化及び営業基盤の拡充を図るため、必要な設備投資を実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産（のれんを除く）、長期前払費用への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度については総額2,040百万円の設備投資を実施しており、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

消防車輛事業

設備投資の総額は560百万円であり、主に生産合理化のための設備投資を実施しました。

防災事業

設備投資の総額は435百万円であり、主に生産合理化のための設備投資を実施しました。

産業機械事業

設備投資の総額は13百万円であります。

環境車輛事業

設備投資の総額は279百万円であります。

全社

設備投資の総額は751百万円であり、営業拠点用地の取得等を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
モリタ三田工場 (兵庫県三田市)	消防車輛	消防車 生産設備	1,891	76	2,429 (56)	10	4,407	4
テクノス三田工場 (兵庫県三田市)	消防車輛	消防車 整備設備	1,623	198	1,105 (36)	11	2,939	-
上野工場 (三重県伊賀市)	防災	生産設備	428	4	291 (18)	3	729	8
船橋工場 (千葉県船橋市)	産業機械	環境機器 生産設備	226	8	1,322 (39) <8>	0	1,558	-
	消防車輛	消防車 整備設備	25	4	165 (5)	-	195	-
エコノス本社工場 (兵庫県三田市)	環境車輛	環境車 生産設備	4,072	573	1,548 (63)	30	6,224	-
神奈川支店 (横浜市鶴見区) その他	環境車輛	販売設備	195	1	1,460 (13)	1	1,659	-
東京本社 (東京都港区) 他1営業所	全社資産	販売設備	214	-	855 (0)	8	1,078	21
名古屋支店 (名古屋市東区)	全社資産	販売設備	413	7	364 (1)	1	787	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
3 土地の< >内の数字は連結会社以外への賃貸中のもので内書であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
(株)モリタ	本社・三田工場 (兵庫県三田市)	消防車輛	消防車 生産設備	42	122	-	65	230	376
モリタ宮田 工業(株)	茅ヶ崎工場他 (神奈川県 茅ヶ崎市)	防災	消火器 生産設備	1,237	1,537	4,229 (135)	42	7,047	390
(株)モリタ環 境テック	本社・船橋工場 (千葉県船橋市)	産業機械	環境機器 生産設備	67	54	-	10	132	75
(株)モリタエ コノス	本社・本社工場 (兵庫県三田市)	環境車輛	環境車 生産設備	26	182	-	47	256	211
(株)モリタテ クノス	本社・三田工場 (兵庫県三田市)	消防車輛	消防車 整備設備	5	16	-	23	45	127
(株)北海道モ リタ	本社・本社工場 (札幌市東区)	消防車輛	消防車 生産設備	170	37	558 (6)	12	779	56

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
3 (株)モリタエコノスの本社・本社工場は、平成29年5月に兵庫県三田市へ移転しております。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
BRONTO SKYLIFT OY AB	フィンランド 共和国 タンペレ市	消防車輛	消防車 生産設備	391	409	10 (27)	55	866	349

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			売却予定年月
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	合計	
提出会社	旧八尾工場 (大阪府八尾市)	全社	旧環境車 生産設備	-	2,941 (36)	2,941	未定

- (注) 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	46,918,542	46,918,542	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	-	46,918	-	4,746	2,500	1,638

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	23	147	137	2	3,540	3,886	-
所有株式数(単元)	-	196,351	1,789	39,327	77,409	12	153,399	468,287	89,842
所有株式数の割合(%)	-	41.93	0.38	8.40	16.53	0.00	32.76	100.00	-

(注) 1 自己株式1,681,342株は「個人その他」に16,813単元及び「単元未満株式の状況」に42株含めて記載しております。なお、自己株式1,681,342株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実保有残高も1,681,342株であります。

2 上記の「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ58単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,265	7.22
モリタ取引先持株会	大阪市中央区道修町3丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル12階	2,208	4.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,087	4.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,082	4.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,048	4.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,007	4.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,766	3.91
エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北三条西1丁目2	1,730	3.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,140	2.52
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCROO (常任代理人名 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	885	1.96
計	-	19,221	42.49

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,762千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,140千株

2 自己株式 1,681千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.58%)は議決権がないため、上記の大株主から除外しております。

3 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に社名を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,681,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,147,400	451,474	同上
単元未満株式	普通株式 89,842	-	同上
発行済株式総数	46,918,542	-	-
総株主の議決権	-	451,474	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株モリタホールディングス	大阪市中央区道修町 3丁目6番1号	1,681,300	-	1,681,300	3.58
計	-	1,681,300	-	1,681,300	3.58

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,630	2,979
当期間における取得自己株式(注)	379	801

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注) 1	55	99	41	87
保有自己株式数(注) 2	1,681,342	-	1,681,680	-

(注) 1 当事業年度の「その他」の内訳は、すべて単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得並びに単元未満株式の買取及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としております。なお定款に従い、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができることとしております。

当期の年間配当金につきましては、前期より普通配当として2円増配の1株当たり26円を実施させていただきます。

また、内部留保の用途につきましては、財務体質の強化を図りながら、設備投資や研究開発投資並びに新たな成長に繋がる戦略投資などに活用してまいります。

さらに、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得につきましても弾力的に実施してまいります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月31日 取締役会決議	542	12.00
平成30年4月27日 取締役会決議	633	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	957	1,316	1,425	1,752	2,197
最低(円)	700	795	1,010	1,191	1,554

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,984	2,096	2,140	2,197	2,084	2,070
最低(円)	1,737	1,886	1,991	1,985	1,910	1,905

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	中 島 正 博	昭和25年2月3日生	昭和47年3月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成20年10月 ㈱モリタ代表取締役社長 平成27年6月 ㈱モリタエコノス代表取締役会長 (現在) 平成27年6月 ㈱モリタテクノス代表取締役会長 (現在) 平成27年6月 ㈱モリタ代表取締役会長(現在) 平成27年6月 当社代表取締役会長 平成28年2月 BRONTO SKYLIFT OY AB 取締役会 議長(現在) 平成28年6月 当社代表取締役会長兼CEO(現在) 平成29年4月 ㈱モリタ環境テック代表取締役会 長(現在) 平成29年6月 日野自動車㈱社外監査役(現在)	(注)1	131
代表取締役 社長		尾 形 和 美	昭和35年2月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成23年4月 ㈱モリタ執行役員、営業統括本部 事業統括部長 平成25年6月 同社取締役、営業統括本部 事業 統括部長 平成27年6月 同社代表取締役社長(現在) 平成27年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)1	14
取締役 副社長		前 畠 幸 広	昭和25年8月22日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成20年10月 ㈱モリタ常務取締役 平成23年4月 同社専務取締役 平成23年6月 同社代表取締役専務 平成23年6月 当社取締役 平成27年6月 ㈱モリタ代表取締役副社長 平成29年4月 当社取締役副社長(現在) 平成29年4月 モリタ宮田工業㈱代表取締役会長 (現在)	(注)1	58
取締役	グループ コーポレート 本部長	金 岡 真 一	昭和34年8月21日生	平成57年4月 当社入社 平成19年4月 当社管理サービス本部 経理部長 平成22年6月 当社執行役員 平成23年10月 当社管理サービス本部長 平成29年4月 当社常務執行役員 平成30年4月 当社グループコーポレート本部長 (現在) 平成30年6月 当社取締役(現在)	(注)1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		磯田 光 男	昭和45年1月7日生	平成7年4月 平成7年4月 平成14年2月 平成14年7月 平成26年6月 平成28年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 三宅合同法律事務所(現 弁護士法人三宅法律事務所)入所 ニューヨーク州弁護士登録 弁護士法人三宅法律事務所パートナー(現在) ㈱長谷工コーポレーション社外監査役(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	0
取締役		川西 孝 雄	昭和23年11月23日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成14年1月 平成16年5月 平成18年1月 平成20年4月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年2月 平成29年6月 平成29年6月	㈱三和銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行 同行執行役員 ㈱UFJ銀行常務執行役員 同行代表取締役専務執行役員 ㈱三菱東京UFJ銀行常務取締役 同行副頭取 ㈱ジェーシービー代表取締役兼執行役員社長 同社代表取締役会長 ㈱ユニリタ社外取締役(現在) 当社取締役(現在) ㈱ジェーシービー取締役会長(現在)	(注)1	0
常勤監査役		浅田 栄 治	昭和28年12月8日生	昭和52年3月 平成14年6月 平成15年7月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社監査室担当 当社常勤監査役(現在)	(注)2	38
常勤監査役		宮崎 敦 志	昭和36年1月28日生	昭和59年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成27年4月 平成30年6月	第一生命保険(相)(現 第一生命保険㈱)入社 DIAM U.S.A., Inc. President ジャパンエクセレントアセットマネジメント㈱取締役不動産投資本部長 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー㈱代表取締役常務 当社常勤監査役(現在)	(注)3	-
監査役		太田 将	昭和41年6月8日生	平成3年10月 平成9年3月 平成11年10月 平成13年3月 平成14年12月 平成15年3月 平成18年4月 平成27年6月 平成29年6月	青山監査法人入社 PwCコンサルティング㈱入社 中央青山監査法人入社 三和キャピタル㈱入社 フェニックス・キャピタル㈱入社 同社取締役 ㈱アセントパートナーズ 代表取締役(現在) 当社監査役(現在) ウェルス・マネジメント㈱ 社外監査役(現在)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		西村捷三	昭和20年3月3日生	昭和45年4月	弁護士登録(大阪弁護士会)	(注)3	-
				昭和45年4月	三宅合同法律事務所(現 弁護士法人三宅法律事務所)入所		
				昭和54年4月	西村法律会計事務所開業、所長(現在)		
				平成20年6月	上原成商事(株)社外監査役(現在)		
				平成30年6月	当社監査役(現在)		
計							257

- (注) 1 平成30年6月22日開催の定時株主総会から1年であります。
2 平成29年6月23日開催の定時株主総会から4年であります。
3 平成30年6月22日開催の定時株主総会から4年であります。
4 平成27年6月26日開催の定時株主総会から4年であります。
5 取締役 磯田光男、川西孝雄の両氏は、社外取締役であり、(株)東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
6 監査役 宮崎敦志、太田 将、西村捷三の3氏は、社外監査役であります。
7 監査役 太田 将、西村捷三の両氏は、(株)東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、<当社は、心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって、「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります>という企業理念に基づき、当社グループの業務の適正を確保するため、その構築に関する基本方針を以下のとおり定めております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

イ 現状のガバナンス体制の採用理由

当社グループは持株会社制であるとともに、当社は監査役設置会社の形態であります。なお、各事業会社の経営を管理、監督するため、当社の取締役及び監査役を、グループ内主要会社の取締役及び監査役として配置し、適正な監督、監視を可能とする経営体制を構築しております。これにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

ロ 業務執行

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回定期的で開催し、緊急決議を要する場合には臨時取締役会を開催しております。また、当社及び主な子会社の代表者等によるグループ経営会議を原則月1回開催し、経営計画の進捗報告や重点課題について多面的に討議を行っております。

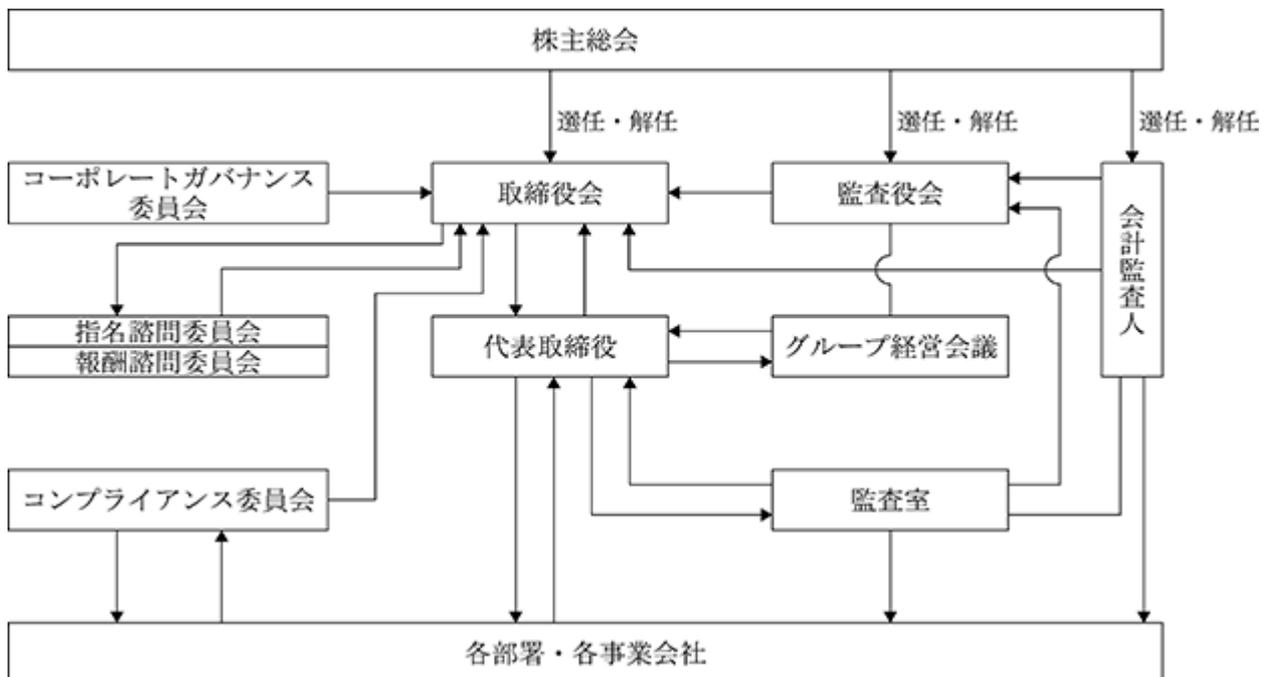
ハ 監査・監督

監査役会は社外監査役3名を含む4名体制で、各監査役は監査役会が定めた監査基準、監査計画に基づき、業務執行の適法性について監査しております。

監査役は、定期的に代表取締役と会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行っております。

社外取締役は、グループ会社や主要な取引先等の出身者ではありませんが、当社の事業環境に相応の見識を持つ方であり、独立した立場から取締役会に出席し、貴重なご意見をいただくとともに、経営の監督に当たっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、会社の業務執行を適正に行うため、実効性のある内部統制システムの構築・運用に努める。また、当社グループは、「モリタグループ コンプライアンス基本方針」に基づき、これを実効化する組織や規程を整備することで、取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整えている。

- ・ コンプライアンスを統括する組織として、当社及び主要な子会社に、コンプライアンス委員会を設置している。
- ・ 当社代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会は独立して、内部通報等により明らかになったリスク情報に関し、事実関係調査、対応の決定、取締役会への報告、フィードバック、会社への報告、再発防止策の提案・実行等を担う。
- ・ リスク情報の早期発見と不正抑制効果を高めるため、当社に内部通報窓口を設置し、内部通報があった場合、コンプライアンス委員会は事実関係調査、対応の決定、報告、再発防止策の提案・実行等を担う。

ロ 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役は、職務執行にかかる電磁的記録を含む文書、その他の重要な情報を、法令及び社内規定に基づき適正に保存、管理する。
- ・ 監査役は、取締役の職務執行にかかる文書等情報の保存及び管理について、関連諸規定に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。
- ・ 取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧することができる。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社グループの事業や投資にかかわるリスクは、取締役会やグループ経営会議等の各種会議体において、全社的に管理している。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社においては取締役会を毎月1回定期的に開催し、緊急決議を要する場合には、臨時取締役会を開催している。また、子会社においても取締役会を定期的に開催し、取締役会規則に基づき経営に関する重要事項について決議している。
- ・ 当社及び主要な子会社の代表者等によるグループ経営会議を原則月1回定期的に開催し、経営計画の進捗報告や重点課題について多面的に討議を行い、取締役会の実効性を高めている。

ホ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社の担当部門は、グループ各社から業績や経営状況について定期的に報告を受けている。グループ経営会議において、グループ各社の経営計画・年度予算・経営の重要事項についての報告・討議を行い、グループ各社と連携を図りながら、業務の適正を確保している。また、連結対象子会社とは、四半期決算ごとに連絡会議を設けて、適正な決算業務の運営に努めている。
- ・ 当社グループ各社の取締役や監査役に当社の役職員を非常勤で兼務させ、取締役会等重要な会議への出席によって、情報を取得している。
- ・ 当社の監査役は、計画的に当社グループ各社の監査に赴き、子会社等の業務執行状況を監査している。
- ・ 当社の社長直轄の監査室は、計画的に当社グループ各社の業務監査を実施し、法令や社内規則に則って適正に業務が行われているかを監査している。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査役の職務執行を補助する使用人を選任し、監査役の指揮命令のもと、業務を補助する体制をとっている。

ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 前号の使用人の人事については、常勤監査役の事前の同意を得ることで、取締役からの独立性を確保している。
- ・ 監査役の職務を補助する前号の使用人に対する指揮命令権限は、その業務の範囲内においては、監査役または監査役会に帰属するものとし、取締役、執行役員及びその他の使用人は指揮命令権限を有しない。

チ 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

- ・ 当社グループ各社の業務執行を担当する取締役及び執行役員は、定期的開催される取締役会において、担当部門の業務執行報告を行い、監査役は常に取締役会に出席してその報告を受ける。
- ・ 当社グループ各社の取締役等及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは直ちに監査役に報告する。
- ・ 内部通報制度により使用人から通報を受け付けた場合は、コンプライアンス委員会が通報された事実関係の調査にあたる。また、コンプライアンス委員会には監査役も委員として参画し、不正事故情報についても早期に監査役に報告できる体制を整えている。

リ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・ 当社グループの取締役等及び使用人が監査役への報告を行った場合、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する旨をコンプライアンス規定に定めている。

ヌ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項

- ・ 当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該請求にかかる費用または債務が当該監査役職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

ル その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、当社グループ各社の定期的な報告会議等に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要文書を閲覧して、必要に応じて取締役や執行役員、使用人にその説明を求めている。
- ・ 監査役は会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っている。
- ・ 監査役は、内部監査の監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて監査室に調査を依頼する。
- ・ 代表取締役は、監査役と定期的な報告会を実施するとともに、監査役との意思の疎通を図っている。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室長1名と室員3名から構成される監査室が担当しております。各年の監査方針により策定された年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し、代表取締役の命令または承認を得て監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評した後に代表取締役、監査役へ報告を行って監査の連携を図っております。改善勧告事項がある場合には、被監査部門に業務改善報告書等を提出させ、監査室は業務改善計画と実行状況をフォローアップすることにより実効性の高い内部監査を行っております。

監査役職務の監査が実効的に行われることを確保されるための体制として、監査役会による各業務担当取締役及び重要な使用人からの個別ヒヤリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれの間で適宜意見交換を行っております。

なお、常勤監査役宮崎敦志氏は、生命保険会社で企業財務に関する豊富な経験と高い見識を培われております。また、監査役太田 将氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査は、太陽有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、期中及び期末に監査を実施しております。当事業年度において監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員、森内茂之氏、柳 承煥氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係あるいは取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外取締役である磯田光男氏は、弁護士として法令についての高度な専門的見地から、当社の経営に独立性と透明性の高い監視機能を発揮していただきたため選任いたしております。また、同氏は現在及び過去において、一般株主と利益相反が生じる立場がなく、独立した立場から、取締役職務執行の監督機能の向上に寄与しております。

当社の社外取締役である川西孝雄氏は、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識、さらには金融機関で培われた専門的な知識を当社の経営に活かしていただきたため選任いたしております。また、同氏は現在及び過

去において、一般株主と利益相反が生じる立場になく、独立した立場から、取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与しております。

当社の社外監査役である宮崎敦志氏は、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識、さらには金融機関で培われた専門的な知識を当社の監査機能に活かしていただきたくため選任いたしております。

当社の社外監査役である太田 将氏は、コンサルタント機関での豊富な知識と経験を、当社の監査機能に活かしていただきたくため選任いたしております。また、同氏は現在及び過去において、一般株主と利益相反が生じる立場になく、独立した立場から、取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与しております。

当社の社外監査役である西村捷三氏は、弁護士として企業法務にも精通されており、企業経営を統治する十分な見識を有しており、当社の監査機能に活かしていただきたくため選任いたしております。また、同氏は現在及び過去において、一般株主と利益相反が生じる立場になく、独立した立場から、取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与していただくものと期待しております。

現在、当社の社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は制定しておりませんが、選任にあたっては、(株)東京証券取引所が「上場管理等に関するガイドライン」において、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判定要素の規定を参考にしており、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係

社外取締役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席により監査役監査、内部監査、会計監査の結果についての情報を入手し、必要に応じて監査役や会計監査人及び内部監査部門と相互連携して情報交換を行い監督業務を行っております。社外監査役は、内部監査及び監査役監査、会計監査の状況に記載のとおり内部監査部門及び会計監査人と相互連携して監査業務を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83	56		27		3
監査役 (社外監査役を除く。)	22	20		2		2
社外役員	36	32		4		5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,107百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	1,000,000	2,052	取引関係の維持強化
帝国繊維(株)	790,000	1,298	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,432,625	496	円滑な金融取引の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	692,920	484	円滑な金融取引の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	91,253	352	円滑な金融取引の維持
(株)滋賀銀行	453,514	258	円滑な金融取引の維持
(株)淀川製鋼所	77,200	233	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	409,220	188	円滑な金融取引の維持
(株)関西アーバン銀行	108,800	153	円滑な金融取引の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,778	104	円滑な金融取引の維持
ニプロ(株)	60,000	94	取引関係の維持強化
第一生命ホールディングス(株)	19,000	37	円滑な金融取引の維持
(株)グリーンクロス	10,000	19	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,800	81	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有しています。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	1,000,000	2,076	取引関係の維持強化
帝国繊維(株)	790,000	1,593	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	692,920	482	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,432,625	465	円滑な金融取引の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	91,253	393	円滑な金融取引の維持
(株)滋賀銀行	453,514	243	円滑な金融取引の維持
(株)淀川製鋼所	77,200	221	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	409,220	163	円滑な金融取引の維持
(株)関西アーバン銀行	108,800	156	円滑な金融取引の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,778	114	円滑な金融取引の維持
ニプロ(株)	60,000	92	取引関係の維持強化
第一生命ホールディングス(株)	19,000	36	円滑な金融取引の維持
(株)グリーンクロス	10,000	22	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,800	89	退職給付信託に拠出しており、 当社が議決権行使の指図権限を 有しています。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有していません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社モリタ宮田工業株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,739百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)シマノ	241,663	3,927	取引関係の維持強化
大成温調(株)	10,551	12	取引関係の維持強化
カメイ(株)	3,630	4	取引関係の維持強化

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)シマノ	241,663	3,707	取引関係の維持強化
大成温調(株)	11,050	22	取引関係の維持強化
カメイ(株)	3,630	5	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項の定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	34	-
連結子会社	3	-	3	-
計	38	-	38	-

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬につきましては、提出会社において、上記以外に前々連結会計年度の監査に係る追加報酬が3百万円あります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を収集するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,946	9,232
受取手形及び売掛金	26,288	6 30,564
電子記録債権	407	657
商品及び製品	3,949	3,528
仕掛品	5,187	6,897
原材料及び貯蔵品	4,841	5,727
繰延税金資産	1,235	1,194
その他	1,852	2,203
貸倒引当金	57	110
流動資産合計	51,651	59,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 12,190	2 11,673
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,939	2 3,341
土地	2, 4 18,954	2, 4 19,627
建設仮勘定	536	164
その他（純額）	2 398	2 350
有形固定資産合計	1 35,019	1 35,157
無形固定資産		
のれん	3,871	3,768
その他	1,529	1,460
無形固定資産合計	5,401	5,229
投資その他の資産		
投資有価証券	3 10,612	3 10,835
退職給付に係る資産	1,010	1,159
繰延税金資産	481	448
その他	3 2,414	3 2,676
貸倒引当金	554	562
投資その他の資産合計	13,965	14,558
固定資産合計	54,385	54,945
資産合計	106,037	114,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,622	6 11,335
電子記録債務	7,554	10,859
短期借入金	185	370
1年内返済予定の長期借入金	2,342	2,442
未払法人税等	2,504	2,080
賞与引当金	1,152	1,087
役員賞与引当金	155	157
製品保証引当金	842	563
その他	5,296	6 5,945
流動負債合計	29,655	34,841
固定負債		
長期借入金	11,207	8,765
繰延税金負債	3,111	3,365
退職給付に係る負債	3,897	3,698
役員退職慰労引当金	115	146
再評価に係る繰延税金負債	4 543	4 537
その他	784	783
固定負債合計	19,659	17,296
負債合計	49,315	52,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,331	4,331
利益剰余金	48,220	52,665
自己株式	1,496	1,499
株主資本合計	55,801	60,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,747	3,900
繰延ヘッジ損益	0	9
土地再評価差額金	4 2,604	4 2,619
為替換算調整勘定	445	472
退職給付に係る調整累計額	581	224
その他の包括利益累計額合計	116	1,520
非支配株主持分	804	938
純資産合計	56,722	62,701
負債純資産合計	106,037	114,839

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高		85,063		85,502
売上原価	1, 2	62,128	1, 2	63,792
売上総利益		22,935		21,709
販売費及び一般管理費				
役員報酬及び給料手当		4,066		4,236
賞与引当金繰入額		483		496
役員賞与引当金繰入額		152		156
退職給付費用		252		275
役員退職慰労引当金繰入額		27		26
研究開発費	1	1,351	1	1,485
その他		6,953		6,549
販売費及び一般管理費合計		13,286		13,225
営業利益		9,649		8,483
営業外収益				
受取利息		7		6
受取配当金		166		190
受取賃貸料		82		84
持分法による投資利益		171		204
その他		249		249
営業外収益合計		678		736
営業外費用				
支払利息		85		82
賃貸費用		7		7
為替差損		27		10
貸倒引当金繰入額		30		33
その他		47		55
営業外費用合計		198		189
経常利益		10,129		9,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	3	2	3	3
投資有価証券売却益		-		20
特別利益合計		2		23
特別損失				
固定資産除却損	4	5	4	25
固定資産売却損	5	1	5	0
投資有価証券評価損		0		-
関係会社株式評価損		123		-
関係会社整理損	6	502		-
子会社移転費用		178		46
減損損失		-		29
特別損失合計		811		101
税金等調整前当期純利益		9,321		8,952
法人税、住民税及び事業税		3,518		3,006
法人税等調整額		355		76
法人税等合計		3,162		3,082
当期純利益		6,158		5,869
非支配株主に帰属する当期純利益		117		127
親会社株主に帰属する当期純利益		6,040		5,741

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,158	5,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	162
繰延ヘッジ損益	11	8
為替換算調整勘定	549	879
退職給付に係る調整額	24	356
持分法適用会社に対する持分相当額	71	37
その他の包括利益合計	151	1,428
包括利益	6,006	7,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,889	7,159
非支配株主に係る包括利益	116	137

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	4,331	43,176	1,493	50,759
当期変動額					
剰余金の配当			995		995
親会社株主に帰属する当期純利益			6,040		6,040
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	5,044	2	5,042
当期末残高	4,746	4,331	48,220	1,496	55,801

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,264	13	2,604	176	556	266	690	51,716
当期変動額								
剰余金の配当								995
親会社株主に帰属する当期純利益								6,040
自己株式の取得								2
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483	12	-	621	24	150	113	37
当期変動額合計	483	12	-	621	24	150	113	5,005
当期末残高	3,747	0	2,604	445	581	116	804	56,722

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	4,331	48,220	1,496	55,801
当期変動額					
剰余金の配当			1,311		1,311
親会社株主に帰属する当期純利益			5,741		5,741
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			14		14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,444	2	4,441
当期末残高	4,746	4,331	52,665	1,499	60,243

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,747	0	2,604	445	581	116	804	56,722
当期変動額								
剰余金の配当								1,311
親会社株主に帰属する当期純利益								5,741
自己株式の取得								2
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	8	14	917	356	1,403	134	1,538
当期変動額合計	152	8	14	917	356	1,403	134	5,979
当期末残高	3,900	9	2,619	472	224	1,520	938	62,701

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,321	8,952
減価償却費	1,839	2,101
減損損失	-	29
のれん償却額	424	443
貸倒引当金の増減額（は減少）	133	58
受取利息及び受取配当金	174	197
支払利息	85	82
持分法による投資損益（は益）	171	204
有形固定資産除売却損益（は益）	3	22
投資有価証券売却損益（は益）	-	20
関係会社株式評価損	123	-
関係会社整理損	502	-
売上債権の増減額（は増加）	3,009	2,988
たな卸資産の増減額（は増加）	148	1,844
仕入債務の増減額（は減少）	106	4,653
その他	1,264	468
小計	10,032	10,619
利息及び配当金の受取額	175	200
利息の支払額	85	81
法人税等の支払額	2,441	3,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,681	7,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,111	2,124
有形固定資産の売却による収入	40	3
有形固定資産の除却による支出	-	17
無形固定資産の取得による支出	324	176
投資有価証券の売却による収入	-	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	631	-
貸付けによる支出	121	133
貸付金の回収による収入	182	86
関係会社の整理による支出	499	-
その他	110	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,574	2,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,798	156
長期借入れによる収入	9,714	-
長期借入金の返済による支出	842	2,342
配当金の支払額	995	1,311
非支配株主への配当金の支払額	3	3
その他	21	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	945	3,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	45
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	115	1,285
現金及び現金同等物の期首残高	7,771	7,886
現金及び現金同等物の期末残高	7,886	9,172

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

康鴻森田(香港)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した関連会社の名称は、(株)ミヤタサイクル、(株)モリタ東洋及び南京晨光森田环保科技有限公司であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

鹿児島森田ポンプ(株)、康鴻森田(香港)有限公司、その他4社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる南京晨光森田环保科技有限公司については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。(株)モリタ東洋については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、BRONTO SKYLIFT OY AB及びその子会社4社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの... 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売済み製品についてのアフターサービス費用及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、投資その他の資産「退職給付に係る資産」に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、金利通貨スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建債権債務等、外貨建借入金及び利息

ヘッジ方針

当社グループの内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんは10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「リース資産(純額)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「リース資産(純額)」14百万円、「その他」384百万円は、「その他」398百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」9百万円、「その他」5,287百万円は、「その他」5,296百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」6百万円、「その他」778百万円は、「その他」784百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券評価損益(は益)」0百万円、「その他」1,263百万円は、「その他」1,264百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の取得による支出」3百万円、「その他」106百万円は、「その他」110百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	25,746百万円	26,471百万円

2 圧縮記帳額

企業立地投資奨励金等の受入に伴い、有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	139百万円	139百万円
（うち、建物及び構築物）	67百万円	67百万円
（うち、機械装置及び運搬具）	56百万円	56百万円
（うち、土地）	15百万円	15百万円
（うち、その他）	0百万円	0百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	243百万円	238百万円
その他(出資金)	1,013百万円	1,254百万円

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める
固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月.....平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,213百万円	668百万円

5 偶発債務

保証債務

次の会社に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
履行保証等		
康鴻森田(香港)有限公司	115百万円	98百万円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	203百万円
支払手形	-	296百万円
その他(設備関係支払手形)	-	22百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1,402百万円	1,527百万円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
50百万円	127百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	3百万円
その他の有形固定資産	0百万円	0百万円
計	2百万円	3百万円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	1百万円
その他の有形固定資産	0百万円	1百万円
撤去費用	0百万円	17百万円
計	5百万円	25百万円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円

- 6 関係会社整理損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	500百万円	-
その他	2百万円	-
計	502百万円	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	677	222
組替調整額	-	-
税効果調整前	677	222
税効果額	195	60
その他有価証券評価差額金	482	162
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	16	11
税効果調整前	16	11
税効果額	5	3
繰延ヘッジ損益	11	8
為替換算調整勘定		
当期発生額	549	879
為替換算調整勘定	549	879
退職給付に係る調整額		
当期発生額	289	275
組替調整額	257	250
税効果調整前	31	526
税効果額	7	169
退職給付に係る調整額	24	356
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	71	37
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	71	37
その他の包括利益合計	151	1,428

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	-	-	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,678,115	1,842	190	1,679,767

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,842株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少

190株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	452	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	542	12.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	769	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日

(注) 1株当たり配当額には創業110周年記念配当5円が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	-	-	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,679,767	1,630	55	1,681,342

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,630株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 55株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	769	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	542	12.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 平成29年4月28日取締役会決議による1株当たり配当額には創業110周年記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	633	14.00	平成30年3月31日	平成30年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	7,946百万円	9,232百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	60百万円	60百万円
現金及び現金同等物	7,886百万円	9,172百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
1年内	-	152百万円
1年超	-	1,026百万円
合計	-	1,178百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各社の設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、社内で定めた債権管理に関する基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることにより、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつき、先物為替予約を行うことによりリスクヘッジを行っております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に企業買収及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に基づき、営業債権について各事業会社が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や対象企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に基づき、経理部が決裁を得て行っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業会社が適時に資金繰計画を作成・更新し、当社に報告しております。当社は、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	7,946	7,946	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,288	26,262	25
(3) 投資有価証券 其他有価証券	10,312	10,312	-
資産計	44,547	44,522	25
(1) 支払手形及び買掛金	9,622	9,622	-
(2) 電子記録債務	7,554	7,554	-
(3) 短期借入金	185	185	-
(4) 長期借入金	13,549	13,619	70
負債計	30,912	30,982	70
デリバティブ取引（ ）	(1)	(1)	-

（ ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	9,232	9,232	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,564	30,537	26
(3) 投資有価証券 其他有価証券	10,539	10,539	-
資産計	50,335	50,308	26
(1) 支払手形及び買掛金	11,335	11,335	-
(2) 電子記録債務	10,859	10,859	-
(3) 短期借入金	370	370	-
(4) 長期借入金	11,207	11,074	132
負債計	33,772	33,639	132
デリバティブ取引（ ）	(12)	(12)	-

（ ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	57	57
非連結子会社株式及び関連会社株式	243	238

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について0百万円、非連結子会社株式について123百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,946	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,138	149	-	-
合計	34,085	149	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,232	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,409	154	-	-
合計	39,641	154	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	185	-	-	-	-	-
長期借入金	2,342	2,442	816	1,816	816	5,316
リース債務	9	4	1	0	-	-
合計	2,536	2,446	817	1,816	816	5,316

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	370	-	-	-	-	-
長期借入金	2,442	816	1,816	816	5,316	-
リース債務	4	1	0	-	-	-
合計	2,816	817	1,816	816	5,316	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	9,818	4,002	5,816
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	9	3	5
	小計	9,827	4,005	5,821
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	484	490	5
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	484	490	5
合計		10,312	4,496	5,816

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額57百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	9,882	3,840	6,041
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	10	3	6
	小計	9,892	3,844	6,048
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	646	655	9
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	646	655	9
合計		10,539	4,500	6,039

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額57百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

その他有価証券で時価のない株式について0百万円、非連結子会社株式について123百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		314	-	4
	買建	買掛金			
	米ドル		228	-	4
	ユーロ		104	-	0
合計			647	-	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		199	-	6
	買建	買掛金			
	米ドル		411	-	15
	ユーロ		174	-	4
合計			786	-	12

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,429	4,349	(注)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,898	4,081	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,349	3,999	(注)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,081	3,265	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を採用しており、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,807	6,177
勤務費用	398	445
利息費用	13	15
数理計算上の差異の発生額	19	161
退職給付の支払額	424	549
過去勤務費用の発生額	361	51
退職給付債務の期末残高	6,177	5,977

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	3,439	3,531
期待運用収益	48	49
数理計算上の差異の発生額	91	165
事業主からの拠出額	167	168
退職給付の支払額	214	270
年金資産の期末残高	3,531	3,644

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	242	240
退職給付費用	23	24
退職給付の支払額	25	58
退職給付に係る負債の期末残高	240	206

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,860	2,709
年金資産	3,531	3,644
	671	934
非積立型制度の退職給付債務	3,557	3,473
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,886	2,538
退職給付に係る負債	3,897	3,698
退職給付に係る資産	1,010	1,159
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,886	2,538

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	398	445
利息費用	13	15
期待運用収益	48	49
数理計算上の差異の費用処理額	249	214
過去勤務費用の費用処理額	8	35
簡便法で計算した退職給付費用	23	24
確定給付制度に係る退職給付費用	645	685

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	321	542
過去勤務費用	353	15
合計	31	526

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	553	11
未認識過去勤務費用	331	346
合計	884	357

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内債券	12%	11%
国内株式	24%	25%
外国債券	15%	15%
外国株式	17%	15%
保険資産(一般勘定)	27%	26%
現金及び預金	3%	4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度6%、当連結会計年度7%がそれぞれ含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.2~0.4%	0.2~0.4%
長期期待運用収益率	1.4%	1.4%
予想昇給率	1.7~8.3%	1.4~8.3%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	372	352
貸倒引当金	28	43
退職給付に係る負債	1,342	1,279
役員退職引当金(長期未払金)	54	65
たな卸資産評価損	71	102
連結上の未実現利益の調整	53	46
土地再評価に係る繰延税金資産	1,173	1,173
投資有価証券評価損	91	83
関係会社株式評価損	73	86
関係会社整理損否認	173	171
減損損失	383	369
子会社移転費用	55	16
繰越欠損金	88	108
減価償却超過額	102	105
製品保証引当金	234	145
株式の取得に係る付随費用	94	94
その他	468	572
繰延税金資産小計	4,862	4,819
評価性引当額	1,955	1,966
繰延税金資産合計	2,907	2,852
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	314	360
その他有価証券評価差額金	2,178	2,239
固定資産圧縮積立金	561	556
土地再評価に係る繰延税金負債	543	537
資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額金	1,120	1,131
その他	127	286
繰延税金負債合計	4,845	5,112
繰延税金資産の純額	1,938	2,260

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,235	1,194
固定資産 - 繰延税金資産	481	448
固定負債 - 繰延税金負債	3,111	3,365
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	543	537

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.9%
住民税均等割	0.6%	0.7%
外国子会社配当金源泉税	-	0.4%
外国子会社留保利益	0.1%	1.8%
評価性引当額の増減	2.4%	0.1%
法人税額の特別控除	1.7%	2.0%
連結子会社との税率差異	0.3%	1.0%
のれん償却	1.4%	1.5%
持分法による投資損益	0.6%	0.7%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	34.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務に関する会計基準の対象としております。当連結会計年度末における資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、重要性が乏しいため金額の記載等は省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産がないため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防車輛事業」、「防災事業」、「産業機械事業」及び「環境車輛事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「消防車輛事業」は、消防車の製造販売をしております。

「防災事業」は、消火器の製造販売、消防設備の設計施工をしております。

「産業機械事業」は、環境機器の製造販売、環境プラントの設計施工をしております。

「環境車輛事業」は、環境保全車輛の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
外部顧客への売上高	51,979	18,197	4,383	10,503	85,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	316	361	11	254	944
計	52,296	18,558	4,395	10,757	86,008
セグメント利益	7,175	1,229	49	1,231	9,685
セグメント資産	46,150	24,648	4,117	19,088	94,004
その他の項目					
減価償却費	994	505	82	147	1,730
のれんの償却額	424	-	-	-	424
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	273	744	77	3,777	4,873

（注）セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
外部顧客への売上高	49,781	21,261	4,127	10,331	85,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	343	366	3	217	931
計	50,124	21,628	4,131	10,549	86,433
セグメント利益	5,527	2,101	191	611	8,433
セグメント資産	49,321	28,622	3,771	16,893	98,608
その他の項目					
減価償却費	896	534	79	489	1,999
のれんの償却額	443	-	-	-	443
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	560	435	13	279	1,288

（注）セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,008	86,433
セグメント間取引消去	944	931
連結財務諸表の売上高	85,063	85,502

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,685	8,433
セグメント間取引消去	7	9
棚卸資産の調整額	43	41
連結財務諸表の営業利益	9,649	8,483

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,004	98,608
セグメント間取引消去	499	599
全社資産(注)	12,532	16,830
連結財務諸表の資産合計	106,037	114,839

（注） 全社資産は、報告セグメントに帰属しない本主に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,730	1,999	109	102	1,839	2,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,873	1,288	226	751	5,099	2,040

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本主に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
70,478	14,585	85,063

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
70,382	15,120	85,502

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
減損損失	-	-	-	-	-	29	29

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
当期償却額	424	-	-	-	424	-	424
当期末残高	3,871	-	-	-	3,871	-	3,871

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
当期償却額	443	-	-	-	443	-	443
当期末残高	3,768	-	-	-	3,768	-	3,768

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,236円06銭	1,365円32銭
1株当たり当期純利益金額	133円52銭	126円93銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,040	5,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,040	5,741
普通株式の期中平均株式数(株)	45,239,840	45,237,925

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,722	62,701
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	804	938
(うち非支配株主持分)(百万円)	(804)	(938)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,918	61,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	45,238,775	45,237,200

(重要な後発事象)

当社及び一部の連結子会社は、平成30年6月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、本移行に伴う翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響については、現在算定中でありませ

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	185	370	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,342	2,442	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	9	4		-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,207	8,765	0.4	平成31年9月30日 平成35年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6	1		平成31年4月1日～ 平成32年5月31日
その他有利子負債	-	-		
合計	13,750	11,583		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	816	1,816	816	5,316
リース債務	1	0	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,671	27,516	50,257	85,502
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	167	1,222	4,160	8,952
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 金額() (百万円)	290	664	2,578	5,741
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	6.43	14.69	56.99	126.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	6.43	21.12	42.30	69.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,057	3,932
前払費用	14	14
短期貸付金	1 5,346	1 5,912
未収還付法人税等	524	739
繰延税金資産	84	78
その他	1 826	1 511
貸倒引当金	30	64
流動資産合計	9,824	11,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,270	8,861
構築物	703	639
機械及び装置	566	868
工具、器具及び備品	124	107
土地	14,129	14,802
建設仮勘定	338	0
その他	4	8
有形固定資産合計	25,137	25,287
無形固定資産		
ソフトウェア	207	160
ソフトウェア仮勘定	0	-
その他	14	15
無形固定資産合計	222	175
投資その他の資産		
投資有価証券	5,828	6,118
関係会社株式	19,157	19,157
前払年金費用	96	90
その他	383	329
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	25,464	25,695
固定資産合計	50,824	51,159
資産合計	60,648	62,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	53	18
1年内返済予定の長期借入金	2,316	2,416
未払金	1,220	1,190
未払費用	112	110
未払法人税等	98	60
未払消費税等	-	136
預り金	1,4,418	1,4,660
賞与引当金	84	77
役員賞与引当金	30	33
その他	12	3
流動負債合計	7,346	7,706
固定負債		
長期借入金	11,181	8,765
長期預り保証金	133	133
繰延税金負債	892	977
退職給付引当金	185	194
再評価に係る繰延税金負債	543	537
その他	15	14
固定負債合計	12,951	10,622
負債合計	20,297	18,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金		
資本準備金	1,638	1,638
その他資本剰余金	2,692	2,692
資本剰余金合計	4,331	4,331
利益剰余金		
利益準備金	1,234	1,234
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	1,265	1,255
別途積立金	26,039	28,539
繰越利益剰余金	4,294	5,225
利益剰余金合計	33,834	37,254
自己株式	1,562	1,565
株主資本合計	41,348	44,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,606	1,808
土地再評価差額金	2,604	2,619
評価・換算差額等合計	998	810
純資産合計	40,350	43,955
負債純資産合計	60,648	62,284

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
営業収益		2 6,338		2 7,499
営業費用		1, 2 2,474		1, 2 2,807
営業利益		3,864		4,692
営業外収益				
受取利息		2 60		2 61
受取配当金		118		138
その他		2 153		2 202
営業外収益合計		332		402
営業外費用				
支払利息		2 80		2 77
貸倒引当金繰入額		30		33
その他		2 36		2 43
営業外費用合計		147		155
経常利益		4,050		4,939
特別利益				
受取補償金		126		-
特別利益合計		126		-
特別損失				
固定資産除却損		0		0
投資有価証券評価損		0		-
減損損失		-		29
関係会社株式評価損		118		-
特別損失合計		119		29
税引前当期純利益		4,057		4,910
法人税、住民税及び事業税		270		196
法人税等調整額		9		4
法人税等合計		260		192
当期純利益		3,797		4,717

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,746	1,638	2,692	4,331	1,234	1,000	1,276	23,039	4,481	31,032
当期変動額										
剰余金の配当									995	995
当期純利益									3,797	3,797
固定資産圧縮積立金の取崩							10		10	-
別途積立金の積立								3,000	3,000	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	10	3,000	187	2,801
当期末残高	4,746	1,638	2,692	4,331	1,234	1,000	1,265	26,039	4,294	33,834

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,560	38,549	926	2,604	1,677	36,871
当期変動額						
剰余金の配当		995				995
当期純利益		3,797				3,797
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			679	-	679	679
当期変動額合計	2	2,799	679	-	679	3,479
当期末残高	1,562	41,348	1,606	2,604	998	40,350

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,746	1,638	2,692	4,331	1,234	1,000	1,265	26,039	4,294	33,834
当期変動額										
剰余金の配当									1,311	1,311
当期純利益									4,717	4,717
固定資産圧縮積立金の取崩							10		10	-
別途積立金の積立								2,500	2,500	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
土地再評価差額金の取崩									14	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	10	2,500	930	3,420
当期末残高	4,746	1,638	2,692	4,331	1,234	1,000	1,255	28,539	5,225	37,254

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,562	41,348	1,606	2,604	998	40,350
当期変動額						
剰余金の配当		1,311				1,311
当期純利益		4,717				4,717
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		14				14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			201	14	187	187
当期変動額合計	2	3,417	201	14	187	3,604
当期末残高	1,565	44,766	1,808	2,619	810	43,955

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において、一般債権については貸倒実績率がゼロのため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、金利通貨スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建債権債務等、外貨建借入金及び利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	5,733百万円	6,275百万円
短期金銭債務	4,333百万円	4,577百万円

2 偶発債務

保証債務

次の会社に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
銀行借入金		
BRONTO SKYLIFT OY AB	262百万円	780百万円
履行保証等		
BRONTO SKYLIFT OY AB	633百万円	762百万円
康鴻森田(香港)有限公司	115百万円	98百万円
計	1,010百万円	1,641百万円

(損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬及び給料手当	481百万円	475百万円
賞与引当金繰入額	63百万円	58百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	33百万円
退職給付費用	32百万円	38百万円
減価償却費	540百万円	827百万円
研究開発費	309百万円	318百万円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	6,338百万円	7,499百万円
営業費用	16百万円	15百万円
営業取引以外の取引高	92百万円	92百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
(1) 子会社株式	19,084	19,084
(2) 関連会社株式	73	73

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	25	23
退職給付引当金	132	146
役員退職引当金(長期未払金)	4	4
減価償却超過額	61	57
会員権評価損	25	14
投資有価証券評価損	57	56
土地再評価に係る繰延税金資産	1,173	1,173
関係会社株式評価損	71	71
減損損失	364	360
その他	60	56
繰延税金資産小計	1,977	1,964
評価性引当額	1,490	1,478
繰延税金資産合計	487	486
(繰延税金負債)		
前払年金費用	29	27
固定資産圧縮積立金	557	553
その他有価証券評価差額金	707	796
土地再評価に係る繰延税金負債	543	537
その他	-	8
繰延税金負債合計	1,838	1,922
繰延税金資産の純額	1,351	1,436

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	84	78
固定負債 - 繰延税金負債	892	977
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	543	537

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.8%	27.7%
住民税均等割	0.2%	0.2%
外国子会社配当源泉税	-	0.8%
法人税額の特別控除	0.5%	0.4%
評価性引当額の増減	1.2%	0.2%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%	3.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年6月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、本移行に伴う翌事業年度の財政状態及び経営成績に与える影響については、現在算定中であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	9,270	59	-	467	8,861	7,730
	構築物	703	3	-	67	639	1,610
	機械及び装置	566	512	0	208	868	1,178
	工具、器具及び備品	124	17	0	34	107	503
	土地	14,129 < 2,060>	701	29 (29) < 21>	-	14,802 < 2,081>	-
	建設仮勘定	338	0	338	-	0	-
	その他	4	8	2	3	8	13
	計	25,137	1,302	371 (29)	781	25,287	11,035
無形固定資産	ソフトウェア	207	17	-	63	160	694
	ソフトウェア仮勘定	0	-	0	-	-	-
	その他	14	2	-	1	15	17
	計	222	19	0	65	175	711

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
土地 福岡県粕屋町 営業拠点用地 701百万円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
建設仮勘定 兵庫県三田市 モリタエコノス機械装置へ振替 336百万円
- 3 当期減少額の括弧内の数字は減損損失の計上額(内書)であります。
- 4 土地の当期首残高及び当期末残高の<内書>は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30	33	0	64
賞与引当金	84	77	84	77
役員賞与引当金	30	33	30	33

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.morita119.com
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-------------|---------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 第84期 | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日) | 平成29年6月23日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成29年6月23日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第85期第1四半期 | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日) | 平成29年8月8日
近畿財務局長に提出 |
| | (第85期第2四半期 | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日) | 平成29年11月8日
近畿財務局長に提出 |
| | (第85期第3四半期 | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日) | 平成30年2月8日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成29年6月26日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社モリタホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 之	内 茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	承 煥

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社モリタホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社モリタホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社モリタホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。